

**1. 基本情報**

- (1) 国名：モロッコ王国（以下「モロッコ」という。）
- (2) プロジェクトサイト名：マラケシュ・サフィ州サフィ県スイラケディマ
- (3) 案件名：スイラケディマ新世代漁港整備計画（The Project for Improvement of the New Generation Fishery Port of Souiria K' dima）
- (4) 計画の要約：本計画は、モロッコ中央部のスイラケディマ零細漁港において、施設の拡張・整備を行うことにより、同港の鮮魚取扱能力の向上及び多機能化を図り、もって同港及びその周辺の経済活動の強化・多様化を通じた同国の経済競争力の強化に寄与することを目的とする。

**2. 計画の背景と必要性**

- (1) 本計画を実施する外交的意義

我が国とモロッコは、外交関係樹立以来の皇室・王室間の深い親交、及び従来からの農水産分野をはじめとした緊密な協力を通じて、極めて良好な二国間関係を有している。また、同国は、欧州に近接する北アフリカに位置することから、アフリカや欧州への玄関口としても重要性を有する。

同国は、我が国と漁業協定を有しており、同協定に基づき我が国のまぐろはえ縄漁船が入漁している。また、「大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力閣僚会議（COMHAFAT）」の中心国として、同機関を通じて西アフリカ諸国（加盟国 22 か国）と我が国との協力を促進していることから、本計画を通じて同国との二国間関係の強化や国際社会における我が国のプレゼンス強化を図ることの外交的意義は大きい。

なお、我が国の対モロッコ国別開発協力方針（2020年9月）では、「経済競争力の強化」を重点分野に定めている。農水産業は、就業人口の比率が高く地方部等での雇用創出に重要な役割を果たしており、生産性・付加価値向上の潜在能力が高いことから、我が国は同産業における生産性・競争力の強化を推進するための支援を実施しており、本計画はこれに合致する。

- (2) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

モロッコは、3,500 kmにわたる海岸線を有しており、水産セクターはGDPの2.5%を占め、間接雇用も含めて66万人の雇用（労働人口の5.7%）を生む重要な産業である（農業・海洋漁業・農村開発・水・森林省海洋漁業庁（DPM）、Portrait de secteur de Pêche Maritime, 2015）。漁業生産量は、2019年は約146万トン（アフリカ第一位）であり、その94%は沿岸を中心とする零細漁業（3万トン以下の漁船を操業する）によるものである。また、全漁民数約12万人のうち、47%は零細漁業に従事しており（DPM、La mer en chiffre, 2021）、44%が貧困ラインを下回る収入となっている（世銀、2021）。

現在、同国には、大・中規模漁港が22か所、小規模な零細漁港（VDP: Villages de Pêches）が約40か所ある。零細漁民は主にVDPを中心に操業しているが、漁港内の混雑、水揚げ作業の機械化の遅れ、不十分な衛生・維持管理、水産物の品質劣化に

よる価値の低下等の課題が指摘されている（マリノフォーラム 21, 「水産無償資金協力案件調査」報告書、2020）。

同国政府は、水産セクターのより持続的な発展のため、2009年に同セクターの2020年までの長期開発計画 Plan Halieutis（アリュューティス計画）（現在延長中）を策定し、①資源の持続的活用、②水産物の品質向上、③付加価値向上による競争力強化の三つの柱を掲げており、②においては水揚施設の整備や卸売市場の機能強化を優先事項としている。

本計画の対象となる港は、VDPに位置づけられ、1998年に無償資金協力「スイラケディマ漁村開発計画」を通じて建設された。その活用状況は良好であるが、同港を水揚基地とする漁船数は、建設当時に想定していた150隻に対し、現状約380隻あり、施設が飽和状態にある。これにより、港湾内の混雑による危険性や水産物の汚染リスクが高まっている。また、同港は、高単価の漁獲物取扱割合が高いが、既存施設では適切な品質管理が難しく、価値の低下や漁獲物の廃棄が発生しており、資源の持続的活用の観点からも課題となっている。加えて、周辺環境変化によって観光客が増加しているが、安全で衛生的な観光客の取り込みが出来ない状況にある。本計画は、同港の拡張・再整備を通じ、鮮魚取扱能力の向上を図り、既存の水揚・卸のみならず漁港の機能として新たに小売や観光を加えるものであり、同国における水産政策上でも優先度の高い事業として位置づけられている。

なお、我が国は、同国水産セクターにおいて、これまで多様なスキームを用いて多数の支援を行ってきたが、本計画との関連では、無償資金協力により、1998年と1999年に「スイラケディマ漁村開発計画」の第一期（549百万円）と第二期（438百万円）が供与されている。また、本邦企業（株）マーズカンパニー）を通じ、「モロッコ国高度冷蔵保存技術導入による水産物の高度付加価値化にむけた普及・実証事業」（2017～2019年）が行われている。

### 3. 計画概要

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

##### ア) 施設、機材等の内容

【施設】防波堤新設（130m）、既存防波堤延長（30m）、水揚岸壁新設（50m）、護岸新設（60m）、高度衛生区画新設（4,000 m<sup>2</sup>、うち卸売市場新設（1,000 m<sup>2</sup>）含む）、既存卸売市場の小売市場への再整備、漁具ロッカー・組合事務所/会議室新設（300 m<sup>2</sup>）、駐車場兼臨時船置場新設（1,000 m<sup>2</sup>）、観光用テラス新設（300 m<sup>2</sup>）、船置場拡張（1,200 m<sup>2</sup>）

##### 【機材】製氷機

##### イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。施設・機材の適切な運用及び維持管理のための研修等の必要性については協力準備調査において確認する。

##### ② 期待される開発効果

当該漁港施設の拡大・再整備を通じた漁業産出高（2060トン：2017年）の増加により、同港及びその周辺の経済活動の強化・多様化への貢献が期待される。また、

漁業産出高の増加が漁民の所得向上につながり、同国における所得格差の是正等に貢献できるかについては、協力準備調査において確認する。

③ 計画実施機関／実施体制：農業・海洋漁業・農村開発・水・森林省海洋漁業庁（DPM）他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて詳細確認する。

④ 運営／維持管理体制：施設供用後、同港は漁業組合、DPM、港湾庁（ANP）、水産公社（ONP）、食品安全衛生公社（ONSSA）、地元政府によって構成される管理委員会によって管理される予定。協力準備調査にて詳細確認する。

## （2） その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- モロッコの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。本計画は、我が国がかつて整備した漁港の拡張・再整備を通じ、同港の鮮魚取扱能力の向上を図り、漁獲物の品質向上と漁獲物廃棄を削減するものであり、水産資源の持続的利用に貢献することが期待される（地球規模課題への対応）。また、同国は、我が国と漁業協定を有しており、同協定に基づき我が国まぐろはえ縄漁船が入漁していること、COMHAFAT の中心国として、同機関を通じて西アフリカ諸国と我が国との協力を促進していることから、本計画の実施を通じ、二国間関係の強化や国際社会における我が国のプレゼンス強化に寄与することができる（外交的観点）。上記の観点より、無償資金協力の供与が適当と判断できる。
- 他の援助機関の対応：フランス開発庁（AFD）は、モロッコの水産セクター長期開発計画に沿って、ONP 管轄漁港の設備向上を図るため、27 百万ユーロのノンソブリンローンを融資した（2010 年）。

## 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

モロッコ王国「シディハセイン零細漁村開発計画」事後評価（2007 年度）では、整備される施設の適切な運営維持管理のため、日本側による関連の技術支援が検討されることが望ましいとしている。スイラケディマ港は建設以降、適切に管理・活用されているが、零細漁港の多機能化はモロッコにおいて新しい取り組みになるため、協力準備調査を通じて、ソフトコンポーネント等の必要性を確認する。

以上

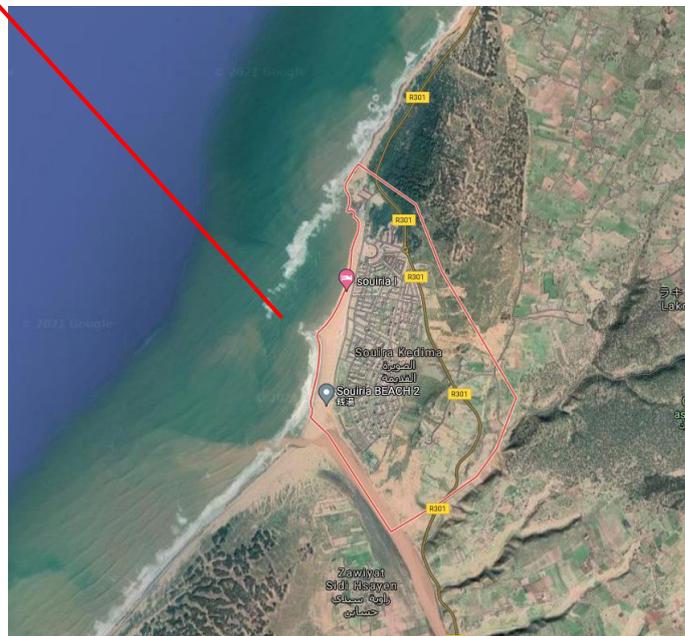
[別添資料 1] スイラケディマ新世代漁港整備計画 地図

[別添資料 2] 写真

スィラケディマ新世代漁港整備計画 地図 (出典 : Google Map)

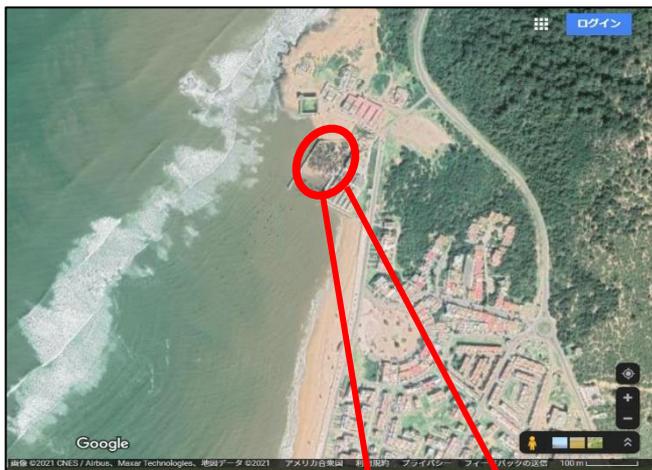


スィラケディマ漁港



以上

スィラケディマ漁港（赤い箇所：漁船が渋滞している様子）



漁船を停泊するスペースが整備されていないため、陸揚げするか、ひもに括り付けて浜辺から直接海沿いに停泊

